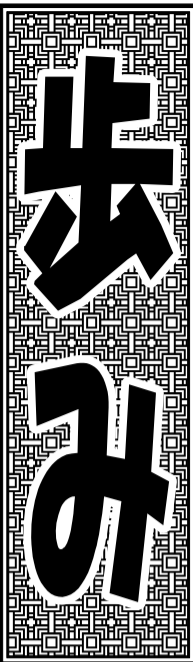


# 関西地本26春闘要求提出

## 大幅賃上げで魅力ある港湾労働の確立へ



2026. 4. 3  
NO. 694号

全港湾関西地方  
阪神支部  
大阪市港区築港  
1-12-27

06-6574-8424  
078-303-0800

### 要求提出



畠山委員長

2月26日、関西地本第一回集団統一交渉(要求提出)がアートホテル大阪ベイタワーにて行われました。はじめに、畠山委員長より「インフルエンザやノロウイルスなど感染症が流行しているので体調管理にはくれぐれもご愛いただきたい」と話され「2月8日の衆議院選挙は自民党が圧勝し、政権基盤の評価と安心感が労働者には無関係の株価にも好影響をもたらしている。年始早々から意味のない衆議院解散。高市総理は野党の意表をつき、いとも簡単に3分の2以上の議席を獲得する結果となった。女性初の総理大臣、高市旋風がSNSで熱狂し、野党の高市批判に対して明るい笑顔で立ち向かうヒロインとなってかわいそうとの推し活、サナ活が加速す

る構図が生まれ、こうなることを総理自身が想定し演じていたならば相当な策士といわねばならない。政治の中心課題、来期の予算審議が本格化している。残念なことには国民は財政、税制の問題にあまり関心が無い。税金をどのように集め分配するか国民主権の民主主義国家では社会制度を運営し、公共インフラを整備するために自覚的にまた、半強制的に税を納める。その目的は憲法にある『人間らしい生活』かつ『健康的で文化的な最低限の生活』を保障することであり、税制とその分配方法に無関心ではいけない。高市政権が選挙公約に掲げた食料品の消費税2年間の減税は、年金や医療などの社会保障や、地方自治体にも配分する財源が年間5兆円ほどあり、それらに影響をもたらす。今日、初会合が行われ国民会議で協議しても穴埋め財源が確保されるのか。また、ガソリン、軽油の減税に伴う財源の見直しもたっていない状況だ。はたして赤字国債に依存しない穴埋め方法があるのか疑問だ」と話しました。

また、26春闘について「各労働組合ではじまり、政府、大企業は5%の賃上げの継続をうたうが、実質賃金低迷を打開するには10%以上の賃上げが必要との声があがっている。統計では昨年12月の実質賃金は前年度月比マイナス0.1%となり12カ月連続の減少で、額面ベースでも2022年から2025年まで4年連続マイナスが続いており、賃上げが進んでいても物価高騰には追い付いていないのが現状としてある。全国港湾が今春闘において最も主張するのは大幅な賃上げである。魅力ある港湾労働を確立し、人員不足の解決につなげていきたいと訴えており、関西地本としても大きな柱は大幅賃上げであり、港湾、運輸業界において社会的役割や、重要性を鑑みると労働者不足を解消するには魅力ある産業にするのが大前提になる。また、秋年末闘争で各事業者に政府が発信する値上げ要請を周知し、今年4月からの運賃料金値上げが実施されるよう荷主、ユーザーにはたらかさかけるよう各事業者に求めてきた。24問題を転機に物流が見直されつつあり、35年におよんだ規制緩和の流れを変える新物流2法の一部施行や、トラック適正化2法、取適法が成立し、運輸業界を援護する姿勢的処置が政府で進められている。価格転嫁促進を強く要請し、今春闘の大幅賃上げが図られるよう再度強調し春闘要求とする」と各店社に訴えました。

続いて、樋口書記長から全国港湾中央本部の要求額4万円以上の引き上げと関西地本の統一要求の趣旨説明が行われました。

また、各支部より要求の趣旨説明があり団体交渉を終えていきました。  
教宣部 遠藤 佑助

### 支部突き上げ交渉 一次回答に不満 さらなる増額を求める

3月13日、阪神支部の第一回突き上げ交渉を大阪港湾労働者福祉センターにて行いました。

額回答を求めて交渉を重ねていくので企業もそのつもりでいてもらいたい」とさらなる増額を訴えました。

冒頭、河野委員長からウクライナ、ベネズエラ、イラン等、世界各地で戦火が拡大していることについて「イランによるホルムズ海峡の閉鎖で石油タンカーや貿易船が標的にされ、原油価格が高騰し、すでにガソリン価格の上昇が始まっている。ようやく暫定税率廃止となった途端にこれでは政府の経済対策どころか、高市首相もガソリン価格対策に迫られ頭の中がいつぱいになっていくことと思う。各企業も費用の対応に頭を悩ませるところではあるが、このことを決して金額回答の言い訳にしてもらいたくない。それはそれとして我々の生活も物価上昇で苦しくなるばかりである。しっかりとした金額の要求を継続していく。1円でも多くの有

その後久保田書記長から各社の回答が読み上げられ「春闘交渉は始まったばかりではあるが一次回答には大いに不満であり、まだまだ何度でも交渉を重ね、誠意ある回答を求める」とさらなる上積み回答を求め第一回突き上げ交渉を終えました。

副委員長 道下 拓也



さらなる上積みへ誠意ある回答を求める

### 阪神支部26春闘決起集会

## 政治は暴走状態

## 労働組合の団結と

## 運動強化が求められる

3月7日、神戸市東灘区文化センターにて阪神支部26春闘決起集会を開催しました。

講師に神戸女学院大学名誉教授の石川 康宏氏を迎え、テーマを「産別労働組合の力を発揮し、労働者階級の向上を目指そう！」と題し、講演が行われました。



石川先生が現在の政治情勢を詳しく解説する

まず、先の衆議院選挙について、高市自民党の勝利となりましたが、毎日新聞の世論調査では政権に優先して進めたい政策を複数回答で聞いたところ、物

まず、先の衆議院選挙について、高市自民党の勝利となりましたが、毎日新聞の世論調査では政権に優先して進めたい政策を複数回答で聞いたところ、物

況です。改憲のためには国会で可決後、国民投票を行い過半数を取らなければなりません。現状ではこの過半数が難しいとみて改憲に踏み切れていないのです。しかし、昨年の参議院選挙からSNSの影響が大きくなり、今回の衆議院選挙でも高市首相を応援する

SNSが多数投稿され「サナ活」という言葉までニュースで取り上げられしました。逆に中道改革連合には批判が多く投稿されました。このように選挙結果への影響も無視できないものになっていきます。

また、自民党はYouTubeなどに有料広告をあげており、その広告料は数億円単位にもなります。公正な選挙のためにはこうした広告やSNSへの規制が必要になっていきます。次に得票率について、議席数は過去最多となった自民党ですが、実は小選挙区での票数は小泉チルドレンなどの言葉に象徴される2005年の衆議院選挙の2589万票より少ない2103万票でした。

しかし結果として今回の選挙結果となった最大の要因として、一つは対抗相手である中道（立憲・公明）が支持されず弱かったこと。また、昨年の参議院選挙では国民民主・参政・保守に流れていた保守層が自民に戻ったこと。そしてやはり全体の20%台の得票率でも3分の2議席取れてしまう小選挙区制であることなどが挙げられました。

共産・れいわ・社民といった政治を変えるグループが小さくなったことは今後の国会運営に大きく影響します。高市首相は解散時に「国論を二分するような大胆な政策、改革にも果敢に挑戦

したい」と話しましたが、選挙期間中はそれについての説明をせず、人気取りにまい進しました。その際に公約とした食料品の2年間限定の消費税減税では1家庭当たり年間6万円程度にしかなりません。社会保険や保険料の負担軽減、消費税の全体的な減税や廃止でも行わなければならないもの自民党お得意の給付金バラマキと変わりません。

さらに軍事費についても高市政権はGDP比2%を目標としています。米国は5%（20兆円）まで上げるよう求めています。5%に引上げるためにはさらなる増税や社会保障費の削減は不可避です。このような米国との主従関係からも「自衛隊をもつと海外に出せ、戦争に参加させろ」と圧力がかかり、そのために9条改憲の法案を国会に提出することが懸念されます。

大阪では衆院選と同時に、府知事・市長のダブル選挙が行われました。もともと任期があと1年しかなく、しかも今回の選挙ではその任期はそのまま引き継がれます。いったいなんのための選挙なのか。それは二度の府民の投票で退けられ、吉村知事がもう二度と行わないと断言していた都構想の是非を再度問うためのものです。

選挙への準備期間も短く、他党は対抗候補を出せず、現職の当選となりました。これで本場に府民・市民の民意を問えたとと言えるのでしょうか。この維新の自己満足の選挙のために何億もの税金が使われました。このように現在の政治は政治家が自分達のやりたいようにやり、国民の生活を顧みない暴走状態です。さらにそこに自民党に献金という合法的買収を行う経団連・日本商工会

議所・経済同友会などの財界も「経済財政諮問会議」に加わって直接政府に働きかけ、過去には非正規雇用増大への転換を行い、企業に都合のいいように日本の雇用を破壊しました。現在は労基法解体へと突き進んでいます。こんな時代だからこそ、労働組合や労働者は一致団結し、我われが働いて生み出した富をもっと公正に分配させ、物価高に見合った賃上げを勝ち取るために運動を強化しなくてはなりません。

自民党の躍進、返り咲きには若者の支持が伸びたことが一番大きい要因です。年齢が高くなるほどあまり大きく支持政党を動かない傾向も見られますが、先に述べたようにSNS（動画含む）に大きく影響されるのが若い世代であるとの結果も出ています。さらに若者は高市首相は知っています。過去の自民党のさまざまな失態を知らない、見えない世代でもあります。この状況を利用すればSNS等で世論を9条改憲の方向へ導くことができる危険があります。



石川先生の講演に聞き入る参加者

「社会保障国民会議」に丸投げし、夏頃に中間報告をまとめるよう指示しました。いつ実行するつもりなのでしょう、後回し感はありません。もちろん自民・維新が勝ったからには解散時の発言や、自民・維新の連立政権合意書の内容に基づいた政策を推し進めることになり

ます。また、米国は国家安全保障戦略にそって対中国の最前線として台湾などに侵攻があつた場合は日本が行動を起こすよう求めています。さらに軍事費についても高市政権はGDP比2%を目標としています。米国は5%（20兆円）まで上げるよう求めています。5%に引上げるためにはさらなる増税や社会保障費の削減は不可避です。このような米国との主従関係からも「自衛隊をもつと海外に出せ、戦争に参加させろ」と圧力がかかり、そのために9条改憲の法案を国会に提出することが懸念されます。

大阪では衆院選と同時に、府知事・市長のダブル選挙が行われました。もともと任期があと1年しかなく、しかも今回の選挙ではその任期はそのまま引き継がれます。いったいなんのための選挙なのか。それは二度の府民の投票で退けられ、吉村知事がもう二度と行わないと断言していた都構想の是非を再度問うためのものです。選挙への準備期間も短く、他党は対抗候補を出せず、現職の当選となりました。これで本場に府民・市民の民意を問えたとと言えるのでしょうか。この維新の自己満足の選挙のために何億もの税金が使われました。このように現在の政治は政治家が自分達のやりたいようにやり、国民の生活を顧みない暴走状態です。さらにそこに自民党に献金という合法的買収を行う経団連・日本商工会

副委員長 道下 拓也

春闘勝利に向けて団結ガンバロー！



# 見える・聞こえる 春闘早期宣伝行動

## 大幅賃上げと組織拡大を訴える

### 大阪

2026年春闘が、2月26日の地本春闘第1回集団交渉(要求提出)により本格的に始まりました。阪神支部では独自の行動である「見える・聞こえる」春闘早期宣伝行動を、春闘交渉期間中に行っています。

第1回は2月26日の早朝、大阪では大阪港駅頭・南港ATC前の2か所にて、在阪執行委員と各ブロック担当者が参加し、ビラ

の配布と街頭演説による阪神支部としての要求や活動内容を広くアピールする場として旺盛に行われまし

た。

国民生活を大きく支える基幹産業でありながら、港湾では低賃金、長時間労働、就労時間の波動性などを理由に、人手不足が大きい



南港ATC前で宣伝行動を行うブロック員

な問題になっています。やはり業務に見合う賃金が伴わなければ労働者が集まらず「魅力ある港湾を取り戻す」といった問題解決にはなりません。「人手不足は賃金不足」です。港湾業界の全体の発展、他産業に負けない港湾労働者のプライドを取り戻すためにも、今春闘では「魅力ある港湾の構築」に向けた、誠意ある対応と誠実な回答を求めましょう。

今こそ、労働組合としての団結力を示し、高い水準

### 神戸

例年春闘時に3回行っていた見える・聞こえる春闘早期宣伝行動を今年は5回に増やしてアピールを強化しました。

まずは2月26日と3月13日の2日間、神戸地区の主要拠点であるJR元町駅前(東口・西口)、三宮マルイ前、そして神戸市役所前の計4か所において在神執行部・分会員で宣伝行動を実施しました。

両日ともまだ肌寒さを



元町駅前 マイクで春闘アピール

感ずる中での活動となりましたが、集まった組合員たちの熱気はそれを微塵も感じさせないものでした。

私たちは、国民的諸課題を分かりやすく記載したテキスト付きビラの配布を行うとともに、拡声器を用いた力強い街頭演説を展開し、道行く市民や労働者に対し、労働組合の必要性と組織拡大に向けたメッセージを力強く発信しました。

さらに街頭宣伝以外にもおよそ2か月間、神戸・大阪の港頭地区を中心に春闘アピールの宣伝カー運行も実施しています。

今春闘での大幅賃上げの実現は、物価高に見合った生活水準を取り戻し、経済を好循環させるための喫緊の課題です。

組合員全体でこの運動をさらに大きく盛り上げ、最後まで粘り強く交渉を重ねて要求を勝ち取るため、共に頑張りましょう。

執行委員 山本 英生

# 次世代を担う全国の仲間が集結

## 全港湾青年対策交流集会

2月21日から23日にかけての3日間、ホテルシーパレスリゾートにおいて「第26回全港湾青年対策交流集会」が開催され、全国から約50名の青年部員が参加しました。

開会で中央本部の鈴木委員長より「皆さんは青年部員であるが、子どもではない。社会人、組合員としての自覚を持ち、誇りを持つた行動をしてほしい」と激励の言葉が述べられ、参加者の意識が高まりました。

その後、各地方の代表者による2025年の活動報告が行われ、地域ごとの取り組みや課題が共有されました。

続いて、中央本部の松永書記長によるオルグ「各協定について」が実施され、三六協定や産別協定について詳しい説明がありました。

身近でありながら理解が不十分であった点も多く、参加者は真剣に耳を傾けていました。

オルグ後の分散会では、班ごとに分かれて疑問点や意見を交わし、活発な議論が行われました。

2日目には、中央本部の千葉執行委員による「災害時ににおける港湾従事者につ

いて」の講演が行われました。東日本大震災や阪神淡路大震災での経験を交えながら、災害時に港湾で何が起ころのか、どのような対応が求められるのかが語られ、コンテナヤードの惨状の写真が映し出されると、参加者は息をのみました。

災害と隣り合わせの日本において、港湾従事者としての備えの重要性を改めて認識する機会となりました。

講演後の分散会でも、講演内容や前日のオルグを踏まえた意見交換が行われました。

午後には班対抗のレクリエーションとしてドッジボール大会が開催され、各班が力を合わせて勝利を目指しました。

私たちの班も全員で声を掛け合いながら奮闘し、決勝戦まで進むことができましたが、惜しくも2位という結果となりました。それでも、

競技を通じて班員同士の結束がより強まり、笑顔の絶えない貴重な交流の時間となりました。

最終日には、これまでのオルグや講演を通じて学んだことを班ごとに発表し、他班とは異なる視点の意見に触れることで新たな気づきも得られました。

最後に全員で団結ガンバローを行い、3日間にわたる交流集会是盛況のうちにも幕を閉じました。

青年部事務局長 横内 魁斗



全国から参加した各地方の青年部員で集合写真

